



Title	オーストラリアとアジア太平洋地域：脅威の源から共生の場へ
Author(s)	河原, 匡見
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢. 1996, 6, p. 87-112
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99722
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

オーストラリアとアジア太平洋地域

——脅威の源から共生の場へ——

河 原 匡 見*

はじめに

オーストラリアは、北米大陸に代わるイギリスの囚人流刑地として注目されるようになり、1788年にアーサー・フィリップ (Arthur Phillip) 提督率いる船団が現在のシドニーに上陸したことでの歴史をスタートさせた。そしてその地にニュー・サウス・ウェルズ植民地が開設された後、移住者の増大に連れて、タスマニア (1825)、西オーストラリア (1829)、南オーストラリア (1836)、ビクトリア (1850)、ケイーンズランド (1859) というように植民地が順々に開設されていった。これら 6 つの植民地が 1901 年に統合されて、現在のオーストラリア連邦が結成されたのである。

したがって、歴史的に繋がりの深い欧米の一員として、欧米文化を保持して、それを固守する姿勢を示してきたわけであるが、近年アジア太平洋地域に関する問題で積極的にイニシアチブをとる姿勢を示し、そこでは欧米との関係よりも同地域との関係を重視しその利益を確保する姿勢を明確に示すようになってきた。

本稿は、オーストラリアが、どのような歴史的経緯を経て、アジア太平洋地域の一員としての国家の将来像を描くようになったか、その変容の過程を対外政策を焦点として検証することを趣旨としている。

ところで、本論に入る前に、同国の対外政策における最も基本的な特徴である“大国依存”についてふれておきたい。

* 河原匡見：摂南大学 法学部 専任講師、オーストラリア政治外交研究。

KAWARA Masami is Assistant Professor of Department of Law,
Setsunan University.

これは、同国が、広大な領土をもちながら、その長い海岸線を他国の侵略から防ぐのに必要な兵力を備えるための人口には常に不足し、国防上の不安を抱えてきたからである。また、イギリス本国から遠く離れているという、いわゆる“距離の暴虐 (tyranny of distance)”を受けているという認識が強く、それゆえ常に防衛意識を強く抱いていたのである。したがって、“強力な友人 (big powerful friend)”をいかに引きつけて、安全保障の確約をとりつけるか、いうことが対外政策の第1の目的に捉えられており、⁽¹⁾ 植民地時代からその国防は全てイギリス本国の海軍に依存してきた。しかも、イギリスは、独立を認めながら、帝国の統一性の保持から独自の外交を認めなかつたので、確かに連邦憲法第51条に明記されていたものの、それは、貿易事項にのみ限定されると考えられていた。⁽²⁾ それは自主的な外交を意味するものではなく、イギリスが決定した外交政策を実施する権限が連邦政府にあることを規定したものであると解釈されてきたのである。⁽³⁾ そして、1942年に自治領に外交権を付与し事実上の主権国家としての地位を認める「ウェストミンスター条例 (the Statute of Westminster)」を批准するまでは、外交権、条約締結権、戦争中立権をもっていなかった。というよりも、この条例は、1931年にイギリス側から提案されたものであったにもかかわらず、すぐに条例を批准して独立したカナダや南アフリカとは異なり、この条例の批准を延ばしていた。これは、イギリスの国益の犠牲になるつもりはないものの、依然として、イギリスとの関係を削減したいとは考えなかつたためである。⁽⁴⁾ しかし、第2次大戦で日本軍の直接攻撃にあい、イギリス軍による防衛が不可能であることが明確になると、アメリカに対して独自に援助を求めるべくこの条例を批准し、対英依存から対米依存へと徐々にその外交スタンスを変えていった。

また、大国依存の結果、国民一般レベルにおける対外関心が総じて希薄であった。すなわち、安全保障はイギリスあるいはアメリカとの関係を良好に維持することによって実現できたので、対外政策は、特に、首相と国防相ら少数の政治指導者によって策定されてきた。⁽⁵⁾ また、貿易問題については、豊かな天然資源の保有を背景に“ラッキー・カントリー”として少なくとも1970年代まで他の諸国に比べると順調に展開してきた。こうしたことから、外交に対する国民の関心は

総じて低く、また政党間の政策の差異も大きなものではなかった。温度差はあるものの、イギリスやアメリカとの同盟関係の枠内での外交を維持するという点で超党派的に政策の継続が保たれてきたのであった。

さて、このような特徴をもつオーストラリアは、アジア太平洋地域に対してどのような姿勢を示し、政策を展開してきたのかについて、以下順次検討していくこととしたい。

1. アジア太平洋地域に対する基本的姿勢の形成過程期〔植民地時代～連邦成立〕

同国の植民地時代から連邦形成にいたる時期は、国家統合の過程であると同時に、対外姿勢、特にアジア太平洋地域に対する基本的姿勢を形成する過程でもあった。この時期に、植民地時代から長きにわたって同地域に対する姿勢を規定してきた2つのイデオロギーが形作られた。1つが「白豪主義（White Australia）」であり、もう1つが「オーストラリア・モンロー・ドクトリン（Australian Monroe Doctrine）」である。

まず、白豪主義であるが、これは、ヨーロッパ系以外の移住者を制限しようとするイデオロギーであり、オーストラリア的な社会をヨーロッパ的社会として維持し統合していくために必要とされたものであった。^⑥

このイデオロギーが登場したのは、1850年代にビクトリア植民地に端を発するゴールド・ラッシュ以降である。このとき、一時的に多数の中国人が流入したが、白人労働者は、中国人が低賃金で働くことに不満を感じ、また社会生活や習慣、宗教などが異なり嫌悪感を抱き、彼らを排除しようと暴動を起こした。この結果、ビクトリア政府は、事態の悪化を抑えるために、中国人の移住制限を立法化させ、他の植民地もこれに同調した。しかし、この時は1860年以降、ゴールド・ラッシュが下火になって中国人移民も減少したのですぐに廃止された。しかし、その後1875年以降、再びクイーンズランドで新たな金鉱山が発見されると、再び中国人が大量に入ってきた。そして今度は、この問題が植民地全体の社会問題となつた。なぜならば、前回の場合と異なり、ゴールド・ラッシュ終了後も滞在し、やがて都市の白人労働者の雇用機会に影響を及ぼす競争者となつたからである。

その結果、この問題は、全植民地に共通する労働運動の目標として認識されるようになり、1879年には、第1回植民地間労働組合会議が開催され、この問題が取り上げられたのであった。こうした植民地の枠を越えた強い反発の動きはやがて各植民地政府をも動かし、それは1880年に「植民地間会議 (Intercolonial Conference)」を開催させる大きな要因となった。会議では、各植民地政府が統一的に中国人移住制限法を制定することを決定したのであるが、この会議開催を契機に、6つの植民地が統一的な行動を取る必要性が強く認識されるようになり、連邦結成の動きを活発化させたのであった。

このように、白豪主義がいわば連邦成立に大きく関わったことから、それ以後も、このイデオロギーは強く認識され、長い間保持されていくこととなった。それは法的には、1901年に「連邦移住制限法 (Commonwealth Immigration Restriction Act)」が制定され、歴史的に各植民地で個々に推進されてきた移住制限を一本化し確立した。したがって、アジアとの交流もまた、例外的な場合を除きほぼ鎖国ともいえる状態におかれたのである。オーストラリアは、「外には10億もの有色人種が呼べば応えるほどの近くに住んでいて、空いた土地を求めて」という危機意識^⑨をもっていたのである。そしてその後、白豪主義は、西欧の「黄禍 (Yellow Peril)」思想の影響も受け、北からの、特に日本の軍事力の強大化に対する恐怖感と一体になって認識されるようになった。したがって、オーストラリアは白豪主義の維持を積極的に図り、第1次大戦で戦功が認められ独立国待遇で参加したヴェルサイユ講和会議でも、日本の反対にもかかわらずその政策の正当性を国際的に認知させた。しかし、このイデオロギーは、オーストラリアがヨーロッパ文化を保持しつづけるために必要とされたのであったが、他方で、アジアからはそれを人種差別主義と受け取られ、常に周囲との緊張関係を引き起こす原因となった。

アジア太平洋地域に対する基本的姿勢の第2が、オーストラリア・モンロー・ドクトリンである。^⑩これは、アメリカがモンロー・ドクトリンによって、西半球に対するヨーロッパの干渉を排除する不干渉主義の原則を主張していたのを、南太平洋諸島に対する同国の姿勢に適用させたイデオロギーであった。

もともとオーストラリア植民地の防衛と治安維持はイギリス海軍に委ねられて

いたのであるが、19世紀後半になって、周囲の諸島を、フランスやドイツあるいはアメリカが次々に併合し、またロシアの南下政策がクリミア戦争によって明確なものとなると、諸列強の太平洋への進出が懸念され、一層警戒意識を強めた。⁽⁹⁾ そして、1883年、ドイツがクイーンズランド植民地に近接する東ニューギニア島を併合しようとしているとの情報が伝えられると、各植民地（オーストラリアの他、ニュージーランド、フィジー）の南太平洋に対する関心は一つに結集され、その結果、クイーンズランド植民地首相は、イギリス本国の承認を得ないまま独断で東ニューギニアに上陸し、英國旗を立てて、その地の併合を宣言した。これに対し、イギリス政府は激怒し、植民地の獨自行動を非難するとともに、同島の併合を拒否したが、各植民地の代表は、シドニーで会議を開催し、本国政府に対し再度東ニューギニアの併合を要請するとともに、赤道以南の太平洋諸島に対する植民地側の姿勢を示す決議文を採択した。それは、「外国勢力が赤道以南の太平洋にこれ以上支配権を獲得するならば、オーストラレーシア（豪・NZおよび近海諸島の総称）にあるイギリス所領の安全と福祉に非常に有害であり、帝国の利益を損なう」という趣旨のものであり、これをオーストラリア・モンロー・ドクトリンと呼んでいる。

結局、この決議は本国から拒否されただけでなく、他の列強に不快感を与え、むしろ太平洋諸島の分割を早めてしまった。⁽¹⁰⁾ しかし、このような行動を通じて、南太平洋諸島が自国の安全保障にとって重大な地域であることを内外に強く示すとともに、その後の対外姿勢に強く反映させることとなったのである。また、この太平洋地域における帝国主義に対するオーストラリア各植民地の共通認識は、連邦の成立の動きにも連繋していた。⁽¹¹⁾

そして、このドクトリンは、アメリカのそれが、一方でヨーロッパ孤立主義を唱えつつ他方でラテン・アメリカへの膨張主義を内包していたのと同様に、オーストラリアの場合も、帝国主義列強の南太平洋への進出を牽制すると同時に南太平洋への膨張を正当化させようというものであった。現実に、1905年にはニューギニア島の南部をイギリスに替わって自らの領土としたのである。そして、第1次大戦までは、特にドイツ勢力（同島の北東部を支配し隣接）の太平洋地域での拡大に対して、そしてそれ以後は日本の勢力拡大に対して警戒心を強め、このド

クトリンが強調されたのであった。⁽¹²⁾ ただし、このドクトリンの特徴としては、自國の安全を保障する勢力がこの地域に関与することには寛大であり、というよりそれを積極的に歓迎している点である。そして、第2次大戦まではイギリスの、それ以降はアメリカの軍事的プレゼンスを引き留めようとしたのである。

このように、アジア太平洋地域に対する姿勢を規定した2つのイデオロギーは、連邦の成立に際しての各植民地の共通認識の形成と深く関わっていたがゆえに、その後も長く認識され続け、そして同国のアジア太平洋政策に影響を及ぼすこととなった。

それでは、連邦の形成以降、アジア太平洋地域に対する姿勢は歴史的にどのように展開したのであろうか。以下、順次時代を追って検討していくことしたい。

2. 対日脅威・対英依存を基軸とした時期〔連邦成立～第2次世界大戦〕

オーストラリアのアジア地域に対する姿勢は、白豪主義に象徴されていたといえるが、連邦成立後は、西欧の黄禍思想の影響も受け、北からの、特に日本の軍事力の強大化に対する恐怖感と一体になって認識させるようになった。そして、第2次世界大戦終了までは、同国にとってアジアおよび太平洋地域への関心は日本の軍事強大化、すなわち、その勢力の南進化への脅威とそれへの対策によって占められていた。⁽¹³⁾

したがって、同国の抱く対日脅威感には、人権偏見の側面と、現実的な軍事側面との結合という性質を有していたといえる。この脅威感は、日清戦争で勝利し、さらにイギリス本国との同盟を締結するなど、日本の強大化が進むにつれて徐々に高まった。そして、1905年に日本が大英ロシアとの戦争に勝ったことで、初めて侵略の恐怖を真剣に感じたのである。⁽¹⁴⁾ さらに、ヨーロッパでのドイツの脅威に対抗すべくイギリス艦隊が引き上げられると国防への不安は一層高まり、1907年にはアメリカの艦隊“the Great White Fleet”的寄港を招請し、⁽¹⁵⁾ 黄色人種に対する白色人種の結束を占めそうとした。⁽¹⁶⁾

その後、第1次大戦で、日本軍が太平洋におけるドイツ勢力の掃討によって勢力を拡大すると、オーストラリア・モンロー・ドクトリンが高まった。そして大

戦での戦功が認められて参加したヴェルサイユ講和会議では、日本の委任統治を赤道以北の旧ドイツ領太平洋諸島に抑え込むことに成功したが、勢力圏が隣接したこととは、太平洋地域の安全保障への不安感をさらに強め地域の情勢への関心を高めた。さらに、同会議では、日本が白豪主義を強力に批判する人種差別撤廃問題を取り上げ、両国間での軋轢が高まつたことも、対日警戒感を一層高めた。⁽¹⁷⁾

そして、1941年12月に日本軍がハワイの真珠湾を攻撃して太平洋戦争が勃発したことによって、これまでの脅威は現実のものとなった。⁽¹⁸⁾ しかし、同時にそれはイギリス軍のアジア地域における弱体化を明白にした。開戦直後に、日本軍がシンガポールを陥落しイギリスの極東海軍の拠点が失われ、ダーウィンやブルームなどオーストラリア本土が建国以来初めて爆撃され、また特殊潜航艇によってシドニー湾内に進入されるなどの危機に見舞われたのである。ここにいたって、もはやイギリスに依存した国防体制が不可能であると判断し、12月26日に当時のカーティン（John Curtin）首相が、「（オーストラリアは）イギリスとの伝統的な縛あるいは縁戚関係というものについて、何の心の疼きもなく」アメリカを頼りにしていると明言するに至った。⁽¹⁹⁾ それは、戦間期以降イギリスが示したアジア太平洋政策に対する同国の積年の不満の表出でもあった。⁽²⁰⁾

結局、日本軍の南進に伴う同国の危機を救ったのはイギリスではなく、アメリカ軍であった。また、オーストラリアは第2次大戦を通じて、イギリスと自国の利益が必ずしも一致するのではなく、むしろアメリカがより安全保障を実現してくれることを認識するようになった。こうして、オーストラリアの国防面での対英依存意識は急速に縮小することとなった。そして、同国のアジア太平洋地域に対する関心も、北からの脅威である日本の軍国主義を永久に葬り去るものとなるよう戦後処理を峻厳なものとすること、そして、日本の将来の脅威から自国を守るためにアメリカとの関係を強化し自国の安全保障を確立することに傾注されたのであった。⁽²¹⁾

3. 依存および脅威対象の移行期 [チフリー (Joseph Benedict Chifley) 労働党政権]

さて、第2次大戦によって、それまでの脅威の対象であった日本の軍国主義が敗北したが、戦後処理外交を担うこととなったチフリー政権のエバット (Herbert Vere Evatt) 外相は、それまでの対英関係における従属的役割がそのまま単純にアメリカとの関係にも継承されることを警戒した。⁽²²⁾ したがって、日本からの脅威が永久に解消されるよう峻厳なる戦後処理を求めるとともに、自国の安全保障を求めて積極的な自立的外交を展開した。その際、アメリカや英連邦との密接な関係のもとで、近隣地域との関係を制度化し、それを戦後新たに発足した国際連合の枠組みの中で運営することを期待した。しかも、アジアにおける民族主義に一定の理解を示し、それが必ずしも共産主義運動と連動しているのではないという姿勢で臨んでアジアの政治指導者から評価されたが、他方でアメリカやイギリスとの関係を悪化させた。⁽²³⁾

しかし、中国における内戦で共産党勢力の優勢が明らかとなり、また対日講和問題により有利な条件を引き出すべくアメリカとの関係を改善する必要が生じてくると、それまでの自立的な外交政策を修正することとなった。

4. 対共産主義脅威・対米依存を基軸とした時期 [メンジーズ (Robert Gordon Menzies) 政権 ～マクマーン (William McMahon) 政権]

そして、1949年の総選挙の結果、メンジーズが率いる保守系の自由党・地方党連合政権が登場⁽²⁴⁾すると、オーストラリアのアジア太平洋政策を転換されることとなった。すなわち、同国の安全保障が、国際連合を通じての集団安全保障体制の発展に基づいてではなく、反共産主義の西欧同盟に加わることに基づくものであるとの、いわば現実的対外政策と表現できるような姿勢を明確に示し、チフリー政権が悪化させた対外関係の修復を図る外交を展開したのである。特にアメリカによる安全保障の確保を望み、その目的達成のためには、英連邦の結束を犠

牲にすることも辞さない姿勢を示した。⁽²⁵⁾

そこには、特にアジア地域をめぐる国際政治環境が、冷戦の進展にともない、それまでの“黄禍”意識だけでなく、共産主義中国の新たな登場とアジア地域へのドミノ倒しのような浸透の可能性という脅威、いわば“赤禍”意識の発生も加わって、“脅威の複合 (threat complex)”⁽²⁶⁾への認識が強く存在し、それは、1972年に保守政権が途切れるまで一貫していた。したがって、1954年の東南アジア条約機構 (SEATO) への加盟などアジア地域との関係の制度化は、戦略的目的から考慮され、東南アジアの近隣地域は、共産主義の脅威に備えての緩衝地帯 (buffer zone) とみなしていた。⁽²⁷⁾

また、この時期には、アジア太平洋政策のみならず、オーストラリアの対外政策全般を規定したANZUS条約が、1950年9月に、連合国の大日講和問題と引換えに、アメリカ、ニュージーランドとの間で調印された。⁽²⁸⁾

この条約は、同国で一般に信じられているのとは異なり、アメリカに対してオーストラリアとニュージーランドの安全を確保するために軍事力を行使することを求めておらず、相互安全保障を明確に述べていなかったが、1951年以降、自由党であれ労働党であれ対外政策における最も重要な条約として扱われてきた。⁽²⁹⁾ それは、内容が強制的なものではないにせよ、アメリカの政策決定に大きく影響し、また公然たる条約の存在は、予想される侵略行動の抑止となるであろう、との意義が見い出されたからである。⁽³⁰⁾ しかし、それは他方で、同国の対外政策をよりイデオロギー的に、党派的に、そして内政干渉的に変質させていった。⁽³¹⁾

このような体制の下、冷戦思考に基づいた対米依存意識と、アジア地域に対する脅威感を背景として、同国アジア太平洋地域に対して取った戦略が、「前線防衛戦略 (Forward Defence Strategy)」であり、「代償戦略 (quid pro quo strategy)」であった。

「前線防衛戦略」は冷戦開始とともに同国で発達した概念であったが、SEATO加盟を契機に本格的に導入された。それは、共産主義の脅威を海外の紛争発生地点でくい止め、オーストラリアに脅威が浸透してくるのを未然に防ぐという政策であった。⁽³²⁾ そして、この戦略が東南アジアで発動されるとのコンセンサスが存在していた。⁽³³⁾ この戦略が支持された理由は、第1に、同国軍が国土の

北方に位置するアジア地域に駐留しその安定に貢献することが、自国の安全保障の確保という国益に合致すること、第2に、アメリカを支援する形で派兵することがアメリカとの同盟関係を強化し、援助を必要とするときにアメリカの支援を受けやすくすること、などであった。⁽³⁴⁾

もうひとつが「代償戦略」の採用である。⁽³⁵⁾ これは、自国の安全保障を確保するために、予め大国のこの地域に対する政策を積極的に支持し協力するというものである。具体的には、戦前のイギリスに対するときと同様に、アメリカの軍事行動を積極的に支持・支援することによって、アメリカとの“格別な関係 (special relationship)”を維持し、その保証を取り付けようと懸命になったわけである。こうしたオーストラリアの姿勢を、“ラファイエット・シンドローム (Lafayette syndrome)”と呼ぶ研究者もある。これは、「独立戦争の際、フランスの義勇軍としてアメリカに味方したラファイエットのことを決してアメリカ人は忘れられない」ことから、アメリカに対して支援することでアメリカのイメージを好ましく維持し、引いては防衛をより確実にするであろうとの姿勢を指摘したものである。⁽³⁶⁾

こうして、上記の戦略に則って、共産主義に対抗するために、アメリカの軍事行動に増援部隊を派遣する政策を積極的に行い、朝鮮戦争やベトナム戦争に派兵したのであった。

朝鮮戦争では当初、同国にとって直接戦略的にはあまり重要ではないと判断し、参加しない予定であったが、結局アメリカとのより望ましい関係を構築するために派兵を決定したのである。⁽³⁷⁾ また、ベトナムへの参戦そして派兵の増強においても、国内では一部反対があったものの、将来有事の際にアメリカに支援を請求するための人的投資であるとのメンジーズの見解が国民に広く受け入れられた。⁽³⁸⁾

もちろん、軍事以外にも、コロンボ・プラン (The Colombo Plan) などアジア太平洋地域との関係強化の動きもみられたが、それは、共産主義勢力のこの地域への浸透を防ぐために、発展途上諸国の経済成長を達成させるという、ヨーロッパにおけるマーシャル・プランの東南アジア版としての意図があった。⁽³⁹⁾ したがって、この計画への参加は、アジアへの善隣政策 (good neighbour policy) とい

う側面の他に、共産主義に対する前線防衛の第2戦線の建設という意味があった。⁽⁴⁰⁾ しかし他方で、この計画による同地域への技術的援助は、オーストラリアにおけるアジア太平洋研究を発展させる契機にもなった。⁽⁴¹⁾

メンジーズ政権以降も、後継の保守連合政権は同様の対アジア太平洋政策を開いた。例えば、ホルト（Harold Edward Holt）政権においては、“All the way with LBJ”—LBJ [ジョンソン（Lyndon Baines Johnson）大統領] とどこまでも一というスローガンが用いられ、アジア地域におけるアメリカの軍事行動への同調が強調された。⁽⁴²⁾ こうした対米依存的性質は、この地域から、イギリス、フランス、オランダなどの西欧勢力が徐々に撤退するにつれて、より一層強まっていった。他方アジア諸国の側からは、オーストラリアが公然とアメリカとの利益の一体化を主張していたために、“アメリカの子分（American stooge）”であるとの印象を一部で強く持たれることとなった。⁽⁴³⁾

このように、第2次大戦後、すぐにオーストラリアが現在みられるようなアジア太平洋国家への道を歩み出したわけではなかった。この時期のオーストラリアは、アジアへの姿勢としては、戦前の基本的枠組み（脅威の源泉としてのアジア地域という認識）を超えてはいなかったといえるほどの消極的な内容であったといえよう。したがって、アメリカとの軍事協力関係（ANZUS）を背景に徐々に関係が改善された日本を除けば、東南アジアおよび東アジアとの関係強化は未だ十分展開しないままであった。

さて、その後、1960年代後半から70年代初めにかけて状況は大きく変化を示し始めた。その直接の原因が、アメリカのアジア政策の転換である。これは、1969年7月にニクソン（Richard Milhous Nixon）大統領がグアムを訪れた際に非公式の記者会見において示された、いわゆる「グアム・ドクトリン」である。それは、アジアの同盟国には、条約上の義務を遵守し、核の傘を提供はするが、直接的な軍事介入はもはや実施せず、各同盟国の自主防衛に期待する、という内容であった。さらに、1972年2月には中国を訪問し、「上海コミュニケ（米中共同コミュニケ）」を発し、対中接近を図ったのである。これらの動きは、オーストラリアに大きなショックを与え、そして混乱させた。グアム・ドクトリンは、アメリカの軍事的プレゼンスを前提とした従来の「前線防衛戦略」を放棄しなけれ

ばならないことを意味し、また、SEATOやANZUS体制の有効性に対する懸念を表面化させこととなった。また、中国を戦後の北からの脅威の源泉とみなしていたので、その中国との関係正常化をアメリカが指向したことは、それまでの政策の修正を否応なく求められることとなった。

保守系政党はこれらの変化を、事態がより危険で予測の付かないものになると警戒した。特に、アメリカが西半球以外への関与を制限することで、オーストラリアの安全保障が脆弱なものとなることを恐れたのである。これに対し、労働党は、国際的な緊張を緩和し、世界的にそして地域的により安定的な秩序を構築する基礎を提供するものとして歓迎した。⁽⁴⁴⁾ こうした状況の変化は、国内政治的にも影響を与え、長期にわたる保守政権への飽きとアメリカに依存してきた政治への批判が高まり、やがてマクマーン政権をもって保守政権は途切れ、労働党への政権移行を引き起こすこととなった。

5. 自立的アジア太平洋政策の始動期 [ウィットラム (Edward Gough Whitlam) 政権～フレイザー (John Malcolm Fraser) 政権]

さて、1972年12月に23年ぶりに労働党政権が登場したのであるが、このウィットラム政権は、白豪主義政策の本格的な廃止およびアジアとの政治・外交関係の強化を開始した。すなわち、中国との国交回復、差別の移住政策の撤廃、アジア移民の受入れ宣言、ベトナムを中心としたインドシナ難民受入政策の開始などを行い、これまでのアジアに対する鎖国的ともいえる政策を終了させたのである。また、防衛政策に関しても、積極的に兵力を派遣したベトナム戦争での敗北が、戦略の変更を促し、⁽⁴⁵⁾ それまでの「前線防衛戦略」を改めて、「大陸防衛政策 (fortress Australia policy)」を導入した。これは、防衛ラインをオーストラリア本土まで後退させて、対外軍事関与を極小化しようとする専守防衛型の防衛政策である。⁽⁴⁶⁾

ところで、連邦成立以前から維持されてきた白豪主義政策の撤廃が推進された背景⁽⁴⁷⁾には、国際経済要因と国内社会要因があるといえる。国際経済面では、アメリカ、日本を中心とする太平洋地域の諸国との関係が深まり、さらに1970年

代以降、アジアNIEsをはじめとするアジア諸国において経済成長が顕著となり、経済関係を強める可能性が表れ始めていたことである。さらに、フレイザー政権になると、アジアからの資本投資も歓迎されるようになった。こうした動きは、一方で、米ソ冷戦における緊張の緩和が、対外政策における関心を、それまでの安全保障を中心とした視点から、経済を中心とした視点へとその比重を移行させたことによる。例えば、1950年代から60年代にかけて、北からの脅威のいわば元凶ともいえた中国に対する認識も急速に改善され、中国市場の潜在性に大きな期待が寄せられるようになったのである。⁽⁴⁸⁾ また、1973年にイギリスがECに加盟し、ヨーロッパへの輸出機会が大幅に失われたことも、オーストラリアの経済政策におけるアジア指向の加速化に大きく影響している（表1参照）。他方、国内社会面では、人口構成における変化が挙げられる。これは、1947年に労働党政権が、戦後経済復興と本土防衛のためには人口の拡大が不可欠であるとの判断から、“populate or perish” をスローガン⁽⁴⁹⁾ に大量移民政策を採用し、戦争によって荒廃したヨーロッパから大量のヨーロッパ系難民・移民を受け入れたことによる。しかし、やがて、移民たちは社会的発言力を強め、政府がイギリスおよびオーストラリア文化を優位とする同化的な政策を強制することに反発し、母国の文化、言語、宗教あるいは生活習慣の維持を求めるようになった（図1参照）。その結果、1960年代半ばには、同化主義政策（assimilation policy）が廃棄され、文化的融合を目指す統合主義政策（intergration policy）、さらには文化の多様性を維持することを前提とした多文化主義（multiculturalism）が導入されたのである。こうして文化の多様性を肯定する社会的認識の基礎ができあがり、白豪主義はその社会的基盤を衰退させていったのである。

また、ウイットラム政権のアジア太平洋政策の特徴は、まずオーストラリアが「力のある中級国家（robust middle power）」を志向することを念頭に、アジアとの密接な関係、特に近隣諸国との利益を統合し密接な関係を構築することを目指すというものであった。⁽⁵⁰⁾ そして、「オーストラリアはいかなる国家の衛星国でもない」⁽⁵¹⁾との立場で、この地域の防衛は、大国が東南アジア諸国を緩衝国として前線に捉えて実現されるというのではなく、地域全体の安全保障と安定を共通の利益とする諸国家の協力によって実現される⁽⁵²⁾とし、自主的な外交姿勢を

示したのであった。さらに、続くフレイザー保守連合政権においても、アジア太平洋地域を重視する姿勢が引き継がれた。

しかし、この時期におけるオーストラリアのアジア太平洋政策には限界が存在した。すなわち、地域の特性を踏まえた上での役割を重視する姿勢よりも、むしろ地域外から国際社会における影響力のある国家として認識されうる自立的な国家でありたいという将来像を描いていた点である。また、地域との関係は経済的利益が中心であった。したがって、アジア関係の強化を積極的にうたったウィットラム政権においても、石油危機に象徴されるような国際経済環境の悪化などに直面すると、アジア近隣諸国との現実的関係はトーンダウンした。同政権を後継したフレイザー政権も、アジア太平洋地域の重視は多分に安全保障上の戦略的観点からであった。すなわち、1970年代末の米ソ関係の悪化にともない再び国際的な緊張状態が生じると、また、ベトナムのカンボジア侵攻により東南アジアでの地域紛争が生じると、冷戦的思考を強め、対米依存・対ソ脅威論を明確に示すようになり、アフガン侵攻以降ソ連の勢力進出が懸念された東南アジアあるいはインド洋地域におけるアメリカの軍事的プレゼンスの確保に努めた。したがって、インドシナ難民の受け入れについても、確かに人道主義的な観点が重要な動機の一部ではあったが、他方、ASEAN諸国にベトナム難民が滞留することが、共産主義の北からの脅威に対するいわば防波堤であるこの地域の政治的経済的不安定をもたらし、動搖することを防ぎたいとの政治的戦略的意図が強く働いていたのである。⁽⁵³⁾

したがって、この時期は、確かに、白豪主義が廃棄され、アジア人の移住者受け入れが認められたことや、中国との関係改善などによりアジアに対する認識が大きく変化することとなったが、しかし、1980年代後半以降におけるオーストラリアの「太平洋国家化」の動きにみるような全般的な地域関係の緊密化の動きにまでは至っていなかったのである。

6. アジア太平洋国家化の推進期 [ホーク (Robert James Hawke) 政権～キーティング (Paul Keating) 政権]

1983年3月にフレイザー保守連合政権に替わってホーク労働党政権が誕生すると、アジア太平洋国家への指向は一段と強まることとなった。そして、続くキーティング同政権にも一層加速化されて継承されることとなった。

ホーク政権は、それまでの労働党政権のような理想主義的な政策の追求ではなく、アメリカとの協調関係を継承しつつ、また、対ソ政策のようなグローバルな問題よりもむしろ自国的能力に応じた現実的な対外政策をとり、アジア太平洋地域の近隣諸国との関係を優先する政策を進めた。⁽⁵⁴⁾ そして、東南アジア地域の紛争解決に積極的に関与し、アジア太平洋地域の地域的安定こそがオーストラリアにとって重要であるとの姿勢を示した。⁽⁵⁵⁾

しかし、ホーク政権のアジア太平洋政策は必ずしも順調に進められたわけではなかった。同国は、カンボジア問題で誠実な仲介者としてイニシアチブを取ろうと試みた⁽⁵⁶⁾が、その際、侵略をしたベトナムの対ソ依存化を懸念し過ぎた路線を探ったため、かえってASEAN諸国から疑念をもたれ非難され、結局拒絶されたのであった。⁽⁵⁷⁾

こうした試みから得られた教訓は、その後のオーストラリアのアジア政策に生かされることとなった。すなわち、より地域に共通する利益を重視し、そして欧米先進国と東南アジアとの利害調整を図るという役割に固執するのではなく、近隣諸国と共に歩んでいく姿勢を明確に示すようになったことである。また、1980年代半ば以降の米ソ冷戦の終息化の動き、ニュージーランドの非核政策の採択とともにANZUS体制の動搖、80年代以降の国際経済環境の悪化に伴うオーストラリア経済のアジアへの統合の必要性の増大などにともない、同国のアジア太平洋化は一層急速に推進されることとなった。

そして、1989年12月には、エバンス (Gareth Evans) 外相が、オーストラリアの外交政策の優先順位について言明した大臣声明を発表し、その中で、第1に、地域における積極的な戦略的安全保障的環境を維持することを挙げて、アジア地域を最も重視することを公式に示した。⁽⁵⁸⁾ さらに、1994年12月に7年ぶりに発表

された「国防白書（Defence White Paper）」では、安全保障の軸足がアメリカとの同盟関係よりもアジア各国との連携に転換するとの姿勢が明確に示された。こうした変化は、オーストラリア北部でのシンガポール、マレーシア、タイと海軍の共同演習（1993年5月）や、1994年白書において域内安全保障上の主要な存在と位置づけたかつての脅威の対象、インドネシアとの安全保障協定の締結（1995年12月）に現れている。⁵⁹⁾

また、経済・貿易分野では、アジア太平洋地域の貿易自由化に向けてイニシアチブを発揮しようとする積極的な動きをみせている。特に、1989年11月には、ホーク首相がアジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）を提唱したが、その背景には、戦後“ラッキー・カントリー”として国際経済環境の恩恵を受けてきたオーストラリア経済の危機的状態を、地域の貿易自由化を推進することによってアジアの経済発展に連動させて打開しようとの動機があった。⁶⁰⁾

さらに、社会・文化的側面においても、移民問題に関しては、急激なアジア系移民の増大に対する懸念が一部みられたものの、経済移民を主軸とした大量移民政策、アジア系経済移民や企業家の受け入れを推進する方針が明確に示された。また、近年では、現行の国旗から左上隅のユニオンジャックを外すための改正の方針が表明されると共に、大統領制をもつ共和国へと変更する政治キャンペーンがキーティング政権下で本格化した。これは、アジア系移民・難民の増大によって社会におけるイギリス色が薄まったこともさることながら、いつまでもイギリスの従属国であるかのようにみられてアジア太平洋国家化に支障を来さないようにとの配慮が働いている。⁶¹⁾

また、冷戦下では、同国が経済開発援助面での貢献を通じて意見の取りまとめ役を担ってきた南太平洋地域において、1980年代に入って政治的な面での動きが活発化した。この地域でフランスがムルロア環礁での核実験を再開すると、これを抑え込むべく積極的な外交努力を行い、その甲斐あって「南太平洋非核地帯設置条約（South Pacific Nuclear Free Zone Treaty）」が成立された他、仏領ニューカレドニアの早期独立を支持するなど、この地域からのフランスの影響を排除しようという姿勢が顕著になってきている。さらに、南太平洋5カ国との間で国連とは無関係に独自のPKF（平和維持軍）を結成し、特にパプア・ニューギニア

の国内問題の紛争解決を図ろうとの動きもみせ、地域の自立的活動を進めようという姿勢が顕著になってきている。⁽⁶²⁾

おわりに

以上のように、オーストラリアの地域との関係の緊密化は着々と進められ、アジア太平洋国家化が急速に進んでいるようにみえる。しかし、全く障害がないわけではない。むしろ、交流関係が増大する一方で、近年アジア諸国との間での摩擦も顕著になってきている。例えば、東アジア経済協議会（EAEC）を提唱するリー・クアンユー・マレーシア首相とキーティング首相との間の対立は、アジア地域の経済協力におけるコンセンサスの難しさを示している。⁽⁶³⁾ また、アジア移民や難民の急増を批判する声も根強く残っている。さらに、人権問題では、欧米的な価値観をもつオーストラリアと、それとは異なる尺度で認識しているアジアとの価値観の違いが、中国の天安門事件（1989年6月）などの事例や、あるいは1993年6月の世界人権会議（The World Conference on Human Rights）などの討議で浮き彫りになっている。この問題は、その他の点で柔軟な理解を示してきた同国にとって最も難しい課題となっている。⁽⁶⁴⁾

さらに、1996年3月に控えている総選挙では、13年間続いた労働党政権に有権者が飽きてきており、保守連合の優勢も一部伝えられ政権交代の可能性が出てきている。野党第1党の自由党のハワード（John Howard）代表は、かつて「アジアからの移民を抑制すべき」と発言したことがあり、常に「歴史的に深いつながりのあるヨーロッパを無視するな」と労働党政権を牽制しており、⁽⁶⁵⁾ 労働党が総選挙で敗北した場合、チフリー政権の後のメンジーズ政権、あるいはウイットラム政権の後のフレイザー政権のように、労働党政権の進めてきた改革を逆戻りもしくは減速させるのではないかとの懸念もされている。

しかし、現在進行しているアジア太平洋地域との関係が、安全保障の観点からだけでなく、経済・社会・文化などの諸側面から広汎に深化しつつあること、また同地域に対する認識がかつてみられたような“脅威の対象”としてではなく、“協力の場”“共生の場”として認識し現実的に対応する姿勢が充分根付いたと

考えられることから、選挙の結果どちらの政党が政権を担当するにせよ、深化の速度に若干の変化が現れるかもしれないが、アジア太平洋国家化への方向性は不可逆性のものと言えるであろう。

(1996年2月脱稿)

《補足》

1996年3月2日の総選挙の結果、保守系の自由党・国民党連合が、13年ぶりに地滑り的な40議席以上の大差で勝利を収めた。保守連合は、総選挙期間中に、*“A Confident Australia”*（自信に満ちたオーストラリア）という冊子を発行して、対外政策の方針を表明したが、その中で、「アジアとの密接な関係が対外政策上の最も高い優先順位にある」と明記している。しかし、保守連合の影の内閣における外務大臣であるダウナー（Alexander Downer）議員は、選挙後のインタビューにおいて、保守連合政権がアジアに背を向けるような政策を行なうというキーティングの見解には否定を示す一方で、アメリカやヨーロッパとの伝統的で強い繋がりを解くつもりもないとも述べている（*International Herald Tribune*, March 4, 1996）。すなわち、アジア一辺倒ではなく、欧米との関係も重視していくという姿勢である。選挙が思わぬ大差で決着し国民の多大な支持を得られたことを背景に、今後保守連合政権が、これまで労働党の採ってきた「脱欧入亞」的な対外政策を変更し、アジア志向にブレーキをかけるとの観測が広まっている。

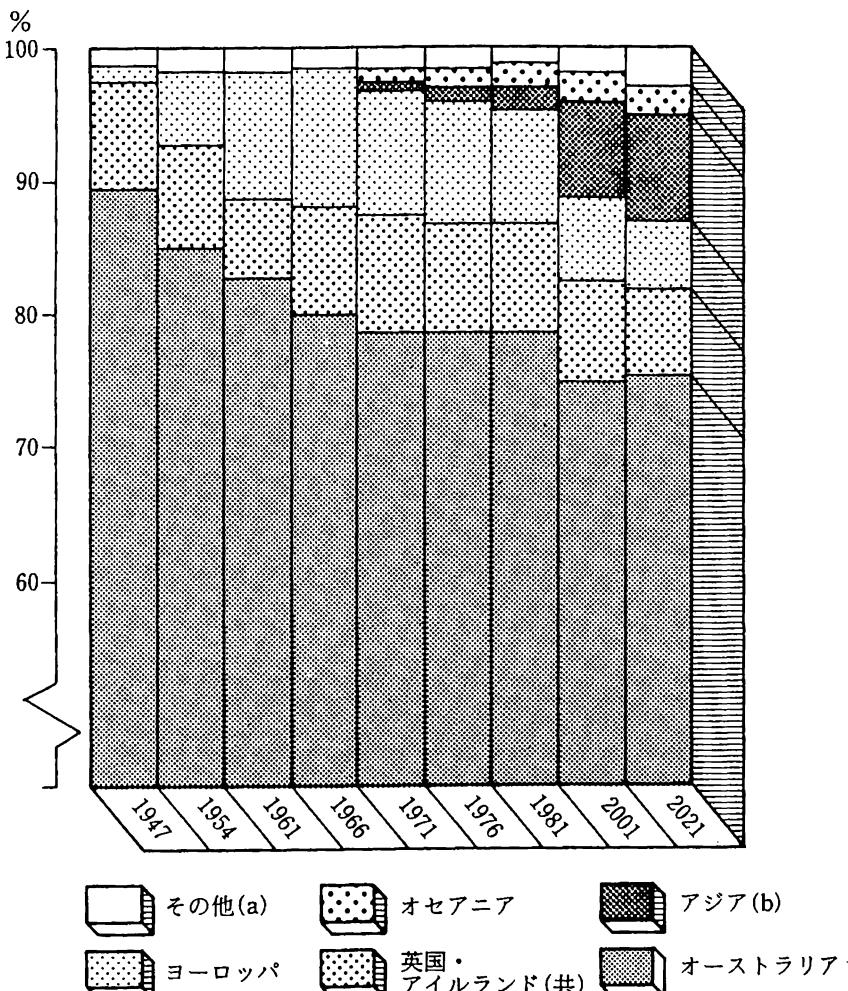
表1 オーストラリアの主要貿易対象の変遷

	UK	Other EEC	Japan	South & SE Asia	USA
(a) Exports					
1913	44.0	31.7	1.8	4.0	3.4
1919 - 20 — 1921 - 22	50.3	14.6	4.5	6.1	9.7
1928 - 29 — 1930 - 31	46.2	21.3	7.4	5.4	3.8
1937 - 38 — 1938 - 39	52.0	11.6	3.6	3.0	10.2
1949 - 50	39.4	18.9	4.0	11.1	8.2
1959 - 60	26.4	18.7	14.4	8.4	8.1
1969 - 70	11.8	10.9	25.0	12.3	13.4
1979 - 80	5.0	9.3	26.9	13.0	10.8
1989 - 90	3.5	10.4	26.1	18.7	10.9
(b) Imports					
1913	51.8	13.0	1.2	5.0	13.7
1919 - 20 — 1921 - 22	45.9	3.3	3.6	6.7	21.5
1928 - 29 — 1930 - 31	40.1	7.7	3.4	4.3	23.0
1937 - 38 — 1938 - 39	40.1	6.5	4.4	3.0	15.0
1949 - 50	53.1	6.3	1.3	13.5	9.9
1959 - 60	35.7	11.7	4.5	11.3	16.2
1969 - 70	21.8	12.8	12.4	6.5	24.9
1979 - 80	10.2	13.4	15.6	12.4	22.1
1989 - 90	6.5	15.5	19.2	12.1	24.1

Source : For years 1913 to 1939, B. Dyster and D. Meredith, *Australia in the International Economy in the Twentieth Century* (Cambridge: Cambridge University Press, 1990) and Commonwealth Bureau of Census and Statistics, *Trade and Customs and Excise Revenue of the Commonwealth of Australia* (various years). For subsequent years, R. A. Foster and S. E. Stewart, *Australian Economic Statistics 1949-50 to 1989-90* (Sydney : Reserve Bank of Australia Occasional Paper No. 8, February 1991).

出典) Ravenhill, J., "Economic Objective", in Mediansky, F. A. (ed.), *Australian in A Changing World: New Foreign Policy Directions* (Botany Bay, NSW, Aust.: Maxwell Macmillan Publishing Australia Pty. Ltd., 1992), p. 107. から引用。

図1 出生地別人口の過去・現在・未来（1947—2021年）



(注) a アフリカ、アメリカそして中近東を含む。

b 中近東は除く。

引用：DIEA (1987).

出典：関根政美『前掲書』25頁より転載。

註

- (1) Gareth Evans and Bruce Grant, *Australia's Foreign Relations : In the World of the 1990s*, (Melbourne University Press, 1991), p. 39.
- (2) W. J. Hudson, *Towards a Foreign Policy : 1914-1941*, (Cassell Australia Ltd., 1967), pp. 22-23.
- (3) T. B. Millar, *Australia in Peace and War*, (Australian University Press, 1978), pp. 69-70.
- (4) *Ibid.*, pp. 79-80. また、同国の外交権の拡大は、国内政治的には、州の地位を狭め、連邦制を危うくするとさえ考えられていた。-W. F. Hudson, *op. cit.*, p.24.
- (5) Neville Meaney, *The Search for Security in the Pacific, 1901-14*, (Sydney University Press, 1976) pp. 12-13.
- (6) この項については、関根政美『マルチカルチャラル・オーストラリア』(成文堂、1989年)の第4、5、6章から多くの示唆を受けている。
- (7) ネヴィル・メイニー(赤根谷達雄訳)「“黄渦論”と“オーストラリアの危機”」日本国際政治学会編『日豪関係の史的展開』(有斐閣、1981年) 12頁
- (8) この項については、岩本祐二郎『オーストラリアの内政と外交・防衛政策』(神戸学院大学法学研究叢書) (日本評論書社、1993年) 第1章からの多くの示唆を受けている。
- (9) Paul Henderson, *Parliament and Politics in Australia*, (New ed.), (Heinemann Educational Australia Pty Ltd., 1981), p. 350.
- (10) R. C. Thompson, *Australian Imperialism in the Pacific: The Expansionist Era 1820-1920*, (Melbourne University Press, 1980), p. 7.
- (11) *Ibid.*, p. 226.
- (12) Greg Fry, "Australia's Regional Security Doctrine: Old Assumptions, New Challenges," in Greg Fry ed., *Australia's Regional Security* (Allen & Unwin Australia Pty Ltd., 1991), pp. 3-5.
- (13) Henry P. Frei, *Japan's Southward Advance and Australia: From The Sixteenth Century to World War II*, (University of Hawaii Press, 1991), p. ix.
- (14) Neville Meaney, *op. cit.*, p. 123.
- (15) Tom Frame, *Pacific Partners: A History of Australian-American Naval Relations*, (Hodder & Stoughton Australia Pty Ltd., 1992), p. 16.
- (16) Norman Harper, *A Great and Powerful Friend: A Study of Australian American Relations between 1900 and 1975*, (University of Queensland Press, 1987), p. 341.
- (17) Paul Henderson, *op. cit.*, p. 268.
- (18) もっとも、他方で、この真珠湾攻撃は、アメリカが日本と対戦することを決定付けたものとして、ある種の安堵感をもって受け止められたことも事実である。-J. A. Camilleri, *An Introduction to Australian Foreign Policy*, 4th ed., (The Jacaranda Press, 1973), p. 45.
- (19) Frank Crowley, ed., *Modern Australia in Documents 1939-1970*, (Wren Publishing Pty Ltd., 1973), pp. 49-52.
- (20) なお、戦間期のアジア太平洋地域の防衛に関するオーストラリアとイギリスとの関係については、岡本哲明「戦間期のオーストラリア防衛政策—帝国防衛と地域防衛—」『日本文理大学紀要』第18巻第1号 (1990年2月) 111~117頁を参照。

- (21) Richard N. Rosecrance, *Australian Diplomacy and Japan, 1945-51*, (Melbourne University Press, 1962), p. 7.
- (22) そうした動きは、既に1942年の太平洋戦争協議会 (Pacific War Council) の設立や1944年のニュージーランドとの協定の締結をめぐる外交的努力に表れている。—J. A. Camilleri, *op. cit.*, p. 45.
- (23) Meg Gurry, "Identifying Australia's Region: From Evatt to Evans," *Australian Journal of International Affairs*, Vol.49, No.1, May 1995, pp. 18-20.
- (24) 第2次世界大戦を担い、そして戦後の経済復興の基礎を築いたのはチフリー労働党政権であったが、石炭労働組合の問題で事態の収拾に失敗しゼネストが生じて国民生活に悪影響を及ぼすと、急速に支持を低下させた。—B. マッキンレイ『オーストラリア労働党の歴史』(勁草書房、1986年) 159—162頁。
- (25) David Lee, *Search for Security: The Political Economy of Australia's Postwar Foreign and Defence Policy*, (Allen & Unwin Australia Pty Ltd, 1995), pp. 107-108.
- (26) Paul Henderson, *op. cit.*, p. 267.
- (27) Meg Gurry, *op. cit.*, p.22. なお、この時期のオーストラリアのアジアに対する姿勢は、SEATO加盟をめぐる連邦議会協議においてケーシー (Reginald G. Casey) 外相が行った演説に明確に表れている。「今日、東アジアに存在する危険な状況の原因是、主として国際共産主義の侵略政策によるものである。共産主義者は、第2次大戦以降、韓国での侵略活動の他、東南アジアでも浸透活動を展開し、この地域の安定と独立に関する脅威となっている。もし、インドシナ全域が共産主義者の手に落ちれば、タイが危機に瀕する。タイが落ちれば、マラヤ、シンガポールへと侵略が進むことになる。そうなれば、オーストラリアは北方を抑えられ、それはヨーロッパとの生命線を断ち切られることになりかねない。」(J. A. Camilleri, *op. cit.*, pp. 143-146.) というもので、ドミノ理論を用いて、共産主義勢力の拡大の波を抑える防波堤としての東南アジア防衛の重要性を主張したのである。
- (28) なお、この点に詳しい経緯については、細谷千博『サンフランシスコ講和への道』(中央公論社、1984年) 第8～10章を参照されたい。
- (29) 元駐米大使のアラン・ルノーフ (Alan Renouf)によれば、対外関係における「聖書」として認識されてきたという。—Dennis Phillips, *Ambivalent Allies: myth and reality in the Australian-American relationship*, (Penguin Books Australia Ltd, 1988), pp. 136-138.
- (30) J. A. Camilleri, *op. cit.*, pp. 46-48.
- (31) David Martin, *Armed Neutrality for Australia*, (Melbourne: Globe Press Pty Ltd., 1984), p. 57.
- (32) Bruce Grant, *The Australian Dilemma: A New Kind of Western Society*, (Macdonald Futura Australia, 1983), p. 84.
- (33) J. O. Langtry and Desmond Ball, "The Development of the Australia Defence Force," in Desmond Ball ed., *Strategy & Defence: Australian Essays*, (George Allen & Unwin Pty Ltd., 1982), p. 263.
- (34) 他方、この戦略への批判としては、①直接の利害を有しない問題に関わることになる、②アジアで不評なアメリカの政策に加担することがアジアのオーストラリアに対するイメージを悪くする、などであった。—Paul Henderson, *op. cit.*, p. 284.

- (35) J. A. Camilleri, *op. cit.*, p. 45.
- (36) Justus M. van der Kroef, "The Gorton Manner: Australia, Southeast Asia, and the U. S.," *Pacific Affairs*, Vol.42, No.3, Fall 1969, p. 313.
- (37) David Lee, *op. cit.*, pp. 110-111.
- (38) 北大路弘信・北大路百合子『オセアニア現代史』（世界現代史36）（山川出版社、1982年）208～210頁。
- (39) Norman D. Harper, "Australia and Southeast Asia," *Pacific Affairs*, Vol.28, No.3, September 1955, p.215. すなわち、貧困が破壊的な政治的急進主義の温床になるのでそれを克服することを目的としていた。—Percy Spender, *Exercises in Diplomacy: The ANZUS Treaty and the Colombo Plan*, (Sydney University Press, 1969), p. 280.
- (40) Meg Gurry, *op. cit.*, p. 22.
- (41) Alan Watt, *The Evolution of Foreign Policy 1938-1965*, (Cambridge University Press, 1967), p. 297.
- (42) T. B. Millar, "Vietnam," in Carl Bridge (ed.), *Munich to Vietnam: Australia's Relations with Britain and The United States since the 1930s*, (Melbourne University Press, 1991), p. 191.
- (43) Meg Gurry, *op. cit.*, pp. 23-24.
- (44) Neville Meaney, *Australia and The World: A Documentary History from the 1870s to the 1970s*, (Longman Cheshire Pty Ltd, 1985), p. 4.
- (45) Bruce Grant, *op. cit.*, p. 86.
- (46) 関根政美・鈴木雄雅・竹田いさみ・加賀爪優・諫訪康雄『概説オーストラリア史』(有斐閣、1988年) 174頁。
- (47) 関根政美「2001年のオーストラリア一人種・民族をこえたアジアとの共存を求めてー」『法学研究』(慶應義塾大学法学研究会) 第67巻第12号(1994年12月) 33～35頁。
- (48) 竹田いさみ「第3世界外交と開発援助政策」川口浩・渡辺昭夫編『太平洋国家オーストラリア』(東京大学出版会、1988年) 83頁。
- (49) Neville Meaney, *op. cit.*, p. 10.
- (50) Meg Gurry, *op. cit.*, p. 25.
- (51) Norman Harper, *op. cit.*, p. 338.
- (52) Jim Hyde, *Australia: The Asia Connection*, (Melbourne: Kibble Books, 1978), p. 64.
- (53) 関根政美「前掲論文」37頁。
- (54) 岩本祐二郎「地域主義と外交・防衛政策」川口浩・渡辺昭夫編『前掲書』74～75頁。
- (55) ちなみに、ホーク政権の外交政策上の課題とは、①軍縮についてのイニシアチブを保持した上でのアメリカとの同盟関係への明確な支持、②アジア太平洋地域での経済的利益の追求、③インドシナ問題の平和的解決のための外交努力、④南アのアパルトヘイトへの反対圧力の強化、⑤国連の機能への強力な支持の以上5点であった。—Gareth Evans and Bruce Grant, *op. cit.*, p. 29.
- (56) その理由は、第1に、カンボジア人民の安全への人道主義的懸念、第2にASEANとベトナムの対立が紛争を生起させるのではないかという懸念、第3にベトナムにソ連の影響が増大することへの懸念があったからである。—ナンシー・ヴィヴィアニ「オーストラリア外交とアジア太平洋地域」川口浩・渡辺昭夫編『前掲書』27頁。
- (57) 関根政美・鈴木雄雅・竹田いさみ・加賀爪優・諫訪康雄『前掲書』196頁。
- (58) なお、その他の優先順位とは、第2に貿易および投資および経済協力を追求し、国

- 際貿易と経済成長の促進を図ること、第3に世界の安全保障に貢献すること、第4に「良き国際社会の一市民」として現実的貢献を推進すること、である。—Gareth Evans, *Making Australian Foreign Policy*, (Melbourne: Australian Fabian Society, 1989), p. 31.
- (59) こうした協力関係の強化の動きが、どの国に備えてのものであるかということは協定などには明言されていないが、94年白書の「今後10年間で、地域の戦略問題で最も強力な影響力を持ちそうなのは中国である」との内容から、中国と想定できる。—*Defending Australia: Defence White Paper 1994*, (Australian Government Publishing Service, 1994), p. 91.
- (60) もっとも、これ以外の理由としては、当時ヨーロッパでも北米でも高まっていた地域主義への対応策として期待していたウルグアイ・ラウンドが難航していたことから、ラウンドが失敗した場合の次善の策として提示されたのである。—Pamela, F., "Foreign economic policy making in Australia: Trade in Services," *Australian Quarterly*, Vol.66, No.1, Autumn 1994, p. 48.
- (61) 関根政美「前掲論文」25、39頁。
- (62) 「豪・NZなど南太平洋5カ国、独自のPKF結成」『日本経済新聞』(1994年9月9日付夕刊)。
- (63) なお、キーティング首相は、96年1月にマレーシアを訪問し、マハティール首相と会談し、両者のこじれた関係が表面上は解消された。—「“ぎくしゃく関係”解消」『朝日新聞』1996年1月17日付。
- (64) Beng-Huat Chua, "Australian and Asian Perceptions of Human Rights," in Ian Russell, Peter Van Ness and Beng-Huat Chua, *Australia's Human Rights Diplomacy*, (The Australian National University, 1992), pp. 87-97. および、ポール・キーティング（オーストラリア大使館広報部訳）「オーストラリアの外交政策」(1994年10月26日) アジア・オーストラリア協会演説（ブリスベン）を参照。
- (65) 「“脱欧入亞”問い合わせ総選挙－豪州、3月2日投票」『朝日新聞』1996年1月30日付。

[追記]

本稿は、1995年11月25日の大阪外国語大学「アジア太平洋研究会」第9回研究会における「オーストラリアとアジア太平洋地域」と題する報告内容を修正加筆したものである。なお、報告の機会を下さった同研究会ならびに報告内容に対して貴重なコメントを下さった、松田武先生ならびに山田康博先生に心からお礼申し上げます。

また、本稿の作成に際し、資料収集に関して、オーストラリア大使館広報部ならびに豪日交流基金オーストラリア図書館の方々のご協力を賜りました。ここに記して謝意を表します。

Australia and Asia-Pacific Region: From the Recognition of the “Threat” to the “Symbiosis”

KAWARA Masami

The purpose of this paper is to consider how Australia has intended to act as an Asia-Pacific Nation.

Before turning to the main subject, I must refer to the nature of Australian foreign policy, the dependence on a “big powerful friend”. The nature has effected on every Australian foreign policy from the colonial era. The “big powerful friend” had been the United Kingdom until World War II, and after that time the United States in the security field.

Then, return to my main subject.

I will demonstrate that Australia has come to act as an Asia-Pacific nation through several phases.

The first phase is the period that the two basic attitudes to the region had been formative. One is “White Australia Policy” and another is “Australian Monroe Doctrine”. This stage corresponds to the colonial era, and had developed with the process of the founding of the Commonwealth. From that time on, Australia has recognized the region as the field of “threat”.

The next phase is the period that Australia’s concern had focused on how to deal with the expansionism of militarised Japan. This phase strictly corresponds to the period from the Japanese winning of Sino-Japanese War to the loss of World War II.

The third phase is the period that Australia had tried to carry out somewhat independent Asia-Pacific policy for a time. Because both objects

of dependence and threat had been transforming as a result of World War II.

The fourth phase is the period that Australia's concern had focused on how to deal with the penetration of communism in the Asia-Pacific region. The ANZUS and SEATO system had been built and Australia positively taken "forward defence strategy" and "quid pro quo strategy". This phase almost corresponds to first cold war, more exactly from the appearance of Communist China to the interruption of long term conservative's administration because of the change of American policy for Asia, especially Nixon's Guam Doctrine and the restoration of relations with China.

The fifth phase is the period that Australia had started the independent policy for Asia-Pacific Region. The long-running "White Australia Policy" was abandoned formally. But this phase had the limitation from the lack of laying emphasis on this region's interest. Particularly, the latter half of this period of Fraser conservative's government, the attitude to this region had step back to more strategical one, because the international political environment had gotten worse such as Soviet invasion on Afghanistan and Vietnam's on Cambodia. This stage had finished with changing the government to the Labor's.

The going sixth phase is the period that Australia emphasizes the identity as an Asia-Pacific nation. In this phase, her relations with north neighboring countries are developing in various field, not only political economical but also cultural and educational one.

I think that the recent tendency of Australia's action as an Asia-Pacific nation will be irreversible in spite of any difficulties. Because Australia has come to recognize the region as the field of "symbiosis".